

2. 関係機関のヒアリング

■大学

対 象	内 容
名古屋大学 (研究センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (今年の出生児が米寿になる) 2100年を見据えたビジョンが必要。 ・ (中部は) 空 (空港)、海 (伊勢湾) の代替えには衣浦があるほか、3つの環状道路といった陸路の条件も良い。 ・ ネットワーク型は、発災時対策としてリダンダンシー (多重性) が確保できる点で良い。 ・ 名古屋都心は、久屋大通、若宮大通などの焼け止まり線といった都市防災面のストックも備えており、安全性を確保しやすい。 ・ 「日本一安全な三の丸」と「立地条件の良い名古屋空港」を売りにしたダブル拠点が良いだろう。 ・ 平時からの防災への取組は、「人づくり」であり、常にハザードマップを作成・更新したり、防災教育・研究などがポイント。県・市の消防学校を統合し、余った人はさらに高度な任務をする特別チームを構成すべきでないか。 ・ 名古屋の官庁街は (東京に劣らない) 規模があり、ポテンシャルは高い。 ・ また、農業、漁業もあり、発電を備えれば「自立的都市の初モデル」になる。大地震等で首都がなくなる危険性や、縮小の方向にあるなかで、名古屋こそが (首都のバックアップ) 機能を備えられる。
愛知工業大学 (研究センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大地震の時に、1万t級の船が緊急発進して被災を免れた。大きな船で物資の運搬や避難場所としての活用など、いろいろできた可能性がある。 ・ 愛知県の特色はやはり製造業だろう。 ・ 候補地としては、稲沢の操車場も考えられるのではないか。海路としては三河、衣浦、豊橋 (田原) など候補になる。ただし、豊橋は地盤の問題あり。 ・ 企業は地震に強い。関係会社が被災すれば、現場に急行する担当者がいて、現地の様子から必要な支援まで把握したうえで、現地の支援 (インフラの復旧など) もしながら被災会社を支援する。 ・ 地域の防災拠点は小学校であるが、トイレや体育館は企業のそれに比べると劣る。企業の方も、防災運動会などに費用を負担したり、企画をするなどの地域貢献がある。 ・ 愛工大は岩盤、高台に立地しており、愛・地球博記念公園も含めて被災の危険性は少ない。周辺に大学も多く立地しており、一大拠点になり得るのではないか。

■団体

対 象	内 容
中部経済連合会 地域開発部	<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点は、場所にこだわる必要はなく各県への支援方法を考えるのが重要ではないか。拠点は各県が考えればよい。 ・空港（名古屋、静岡）や港（四日市、名古屋、三河、清水）はそれぞれある。 ・教育、研修機能については、名古屋大学の先生が大学で全部受け持つくらいのお話をされていた。東日本大震災があつて、だいぶ追い風になった。 ・企業としての自助・共助は啓発が中心になるが、企業間の温度差はある。公助はインフラが大事。 ・BCPによる地域貢献もインフラが大丈夫なことが前提。災害時には、家族⇒会社⇒地域になるので、 ・東日本大震災の時の東北地方局の役割は大きかったと思う。 ・災害時の情報提供については、TV局はどこも同じ報道をしており、役割分担も考えるべきでないか。東日本の時には東京の情報もあると良かった。 ・中経連及び会員企業の支援については、西日本経済協議会（関経連主幹）として BUY 東北、名古屋商工会議所と中古の工作機械や設備機器の提供、個別企業では被災者の社宅への受入れなどをした。団体単独としては、名商に比べれば比較的大きな企業からなっているが、大小様々あるので（リーダーシップをとるのは）難しい。業界として動く方が多いと思う。
名古屋商工会議所 産業振興部モノづくり・新産業G※ ※「製造業BCP等事例集」作成部署	<ul style="list-style-type: none"> ・名商としては、企業BCPのためのセミナーや研修会などの啓発をしており、関心は高い。 ・一方で、名商会員は従業員 60 人以下の会社が 9 割を占め、30 人以下で 8 割、9 人以下でも 6 割強に及ぶので、温度差はかなりある。 ・会員のうち、大きな企業は臨海部にあるため、低地のリスクを感じており、そもそも災害時に活用できるのかといった問題がある。 ・防災拠点として、物流を中心に考えるのであれば、東海市、春日井市、小牧市などが候補になるのではないか。 ・名商（の製造業関係）では、平成 25 年以降に各企業の「声」を集約していきたいと考えている。

■企業

対 象	内 容
A社：危機管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ事業者と違い公的な性格を持たない一民間企業であり、発災時はまず自社が優先される。 ・関連企業などから応援依頼があれば、当然、支援することになる。 ・(発災時に企業用地を活用していくことなどについては、) 広い土地があると言っても遊んでいるわけではない(役には立たないのではないか) ・(行政が協力依頼をしたい場合、) 要請があれば、社内で稟議をあげていくことになる。
B社：総務BCP担当	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP は社として見直し中であり、地域貢献の内容等についてお話しできるものはない。 ・東日本大震災時には、東京本社から空宿舎の調査・報告等を求められ、寮を県に報告するなどはしている。 ・(社としての方針ではないが) 物流システムを活用されようとする場合でも、関連倉庫会社に委託しており(使用するときには費用が生じる)、調整などが必要になる。 ・(当社の) 立地場所は、液状化も危惧され、津波も情報が錯そうしている状態なので、物理的に安全かという問題はあるが、地域の安全を確保していくということになるので、(具体的内容は別にして) 地域貢献はしていくことになると思う。 ・広場に給水車を入れるとか、隣接する小学校(避難地)と連携することなどは考えられるが、具体的内容(を計画していくに)は市から相談してもらう必要がある。